

人材育成・教育研修の最新実態 一般財団法人労務行政研究所

民間調査機関の一般財団法人労務行政研究所は、企業における人材育成施策や教育研修の実施状況について調査し、8月1日にその集計結果を公表しました。本調査の対象は人事労務担当者で、今回は、回答のあった271社の結果をまとめたものです。今号では、この報告の一部をご紹介します。詳しくは、一般財団法人労務行政研究所「人材育成・教育研修の最新実態(2024/8/1)」でご確認ください。(<https://www.rossio.jp/attach/labo/research/pdf/000087583.pdf>)

<調査結果のポイント>

- ① 実施する研修の種類：「階層別研修」は96.6%と大多数の企業が実施。「職種別・部門別研修」と「テーマ別研修」がともに59.5%で並び、「選抜型研修」(52.6%)も半数以上である。
- ② 階層別研修の実施状況(複数回答)：「新入社員研修」(97.7%)が最多で、「新任管理職研修」(89.7%)、「中堅・リーダー社員研修」(78.9%)などと続く。
- ③ テーマ別研修の実施状況(複数回答)：2020年以降に実施したテーマは、「ハラスメント」(81.8%)が最も多く、「コンプライアンス」(78.0%)も約8割。
- ④ 経営幹部育成と管理職候補育成(複数回答)：実施率は経営幹部育成が38.5%、管理職候補育成が46.5%であり、いずれも1000人以上では6割超(60.3%)。

Off-JT形式の教育研修として実施する研修

規模別に見ると、1000人以上では「階層別研修」が100%とすべての企業で実施しているほか、「テーマ別研修」が73.7%など、規模の小さい企業と比べて各研修の実施率が高い。

教育研修(Off-JT)として実施する研修の種類(複数回答/%)

区分	全産業				製造業	非製造業
	規模計	1000人以上	300~999人	300人未満		
合計	1000(232社)	1000(76社)	1000(92社)	1000(64社)	1000(106社)	1000(126社)
階層別研修	96.6	100.0	97.8	90.6	97.2	96.0
職種別・部門別研修	59.5	68.4	55.4	54.7	60.4	58.7
テーマ別研修	59.5	73.7	53.3	51.6	62.3	57.1
選抜型研修	52.6	73.7	52.2	28.1	60.4	46.0
選択型研修	42.2	57.9	37.0	31.3	44.3	40.5
その他	0.9	1.3		1.6	0.9	0.8

テーマ別研修の実施状況

実施率が最も高いのは、改正労働施策総合推進法によって大企業で2020年6月、中小企業で2022年4月に対策が義務化されたパワーハラスメントを含む「ハラスメント」(81.8%)。テーマ別研修を実施する企業の4分の3以上が、この数年でハラスメント対策を含むコンプライアンス領域の研修を行っていることが分かる。

2020年以降におけるテーマ別研修の実施状況(複数回答/%)

区分	全産業				製造業	非製造業
	規模計	1000人以上	300~999人	300人未満		
合計	1000(132社)	1000(55社)	1000(46社)	1000(31社)	1000(65社)	1000(67社)
経営理念	18.9	25.5	10.9	19.4	20.0	17.9
コンプライアンス	78.0	83.6	71.7	77.4	80.0	76.1
ハラスメント	81.8	85.5	76.1	83.9	83.1	80.6
ダイバーシティ	34.8	45.5	30.4	22.6	38.5	31.3
ITリテラシー	29.5	29.1	28.3	32.3	30.8	28.4
メンタルヘルス	47.7	52.7	50.0	36.5	61.5	34.3
語学	20.5	29.1	19.6	6.5	35.4	6.0
その他	8.3	5.5	13.0	6.5	4.6	11.9